

報告 2 : 中川 涼司 (立命館大学)

中国企業多国籍企業化の進展とその意味—中所得国多国籍企業論の提起

中国企業の多国籍企業化が急激に発展している。2016年9月に出版された中国商務部等『2015年度対外直接投資公報』によれば、2015年の中国の対外直接投資額(単年度フロー)は1456.7億ドルに達し、アメリカに次ぎ世界第2位で、初めて対内直接投資額を上回った。その一方で世界最大額となった輸出は停滞を見せ始めている(中川 2016b)。これらの中で、中国企業の多国籍企業化に関する研究が英語圏、中国、日本いずれでも急速に発展してきた。

しかし、中国の多国籍企業化は先進国企業をモデルにした伝統的な多国籍企業論では十分にとらえられないが、かといって、ダニング (Dunning) によって提起された「創造性資産獲得」(ないし戦略的資産獲得) 論、つまり、進出の前に特殊優位を持たず、むしろ進出によってそれを獲得するという理論だけでとらえるにも無理がある

本報告は2つのことを目的とする。1つは、UNCTADの対外直接投資のデータの再整理と先行研究の理論を踏まえ、理論的に中所得国多国籍企業論を提起することである。もう一つは、その立場から、中国多国籍企業化の事例を分類し、特徴付けることである。

結論としては以下のとおりである、第一に、UNCTADデータは途上国多国籍企業化を過大評価しすぎており、多国籍企業の母国は依然として高所得国とくに一人当たりGNI3万ドル以上の国々が太宗を締めるが、その中で中国と南アフリカが総額としては例外的ポジションを占める。しかし、第2に各国のFDI対GDP比を輸出依存度とFDI輸出代替率に分解して評価した場合、中国は中所得国レベルにある。

中国多国籍企業のポジションは、先進国に対しては劣位、中所得国以下に対しては同等ないし優位に立つ、中間的立場であり、そのポジションを明確にするために中所得国多国籍企業という概念を提唱する。第3に、近年の中国の多国籍企業化の諸事例は、この両面性からとらえることができる。